

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社レオクラン

【英訳名】 LEOCLAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 昭吾

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 筒井 照己

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 筒井 照己

【縦覧に供する場所】 株式会社レオクラン 東京事務所  
(東京都港区港南2丁目5番3号 オリックス品川ビル3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	4,936,915	5,413,543	26,632,145
経常利益又は経常損失( ) (千円)	10,278	136,144	431,662
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	24,263	80,421	271,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,729	91,854	294,367
純資産額 (千円)	5,413,006	5,715,422	5,724,103
総資産額 (千円)	13,481,108	11,618,311	14,693,938
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	12.37	41.00	138.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	40.74	137.52
自己資本比率 (%)	39.0	47.8	37.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、行動制限の緩和が進み、社会経済活動は段階的に回復しているものの、不安定な海外情勢の継続、急速な円安の進行や世界的な資源価格の高騰を背景とした物価上昇など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界は、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められておりますが、医療機関は人手不足が常態化していることに加え、物価高騰の影響等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売活動を日本全国で展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,413,543千円(前年同期比9.7%増)、営業利益は136,144千円(前年同四半期は営業損失10,733千円)、経常利益は136,144千円(前年同四半期は経常損失10,278千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80,421千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失24,263千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を展開しております。主力の医療施設の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売が概ね想定通りに進捗し、前年同期比で売上高が増加したことを主因として、売上高が473,561千円増加いたしました。利益面では、売上高増加によって売上総利益が増加したことで、営業損益は前年同期に比べて151,644千円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,124,374千円(前年同期比10.2%増)、営業利益は117,948千円(前年同四半期は営業損失33,696千円)となりました。

#### 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当第1四半期連結累計期間は売上高は堅調に推移し、前年同期に比べて増収となった一方で、専門医への委託費の単価アップに伴うコストの増加に加え、前期に実施した設備投資による減価償却費の増加などで、営業利益は前年同期に比べて5,088千円減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は186,659千円(前年同期比3.4%増)、営業利益は15,444千円(同24.8%減)となりました。

#### 給食事業

当事業におきましては、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しましたが、前期の解約の影響により売上高は前年同期を下回りました。一方で、材料費、労務費などの上昇はありましたが、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は前年同期に比べて263千円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102,509千円（前年同期比 3.0%減）、営業利益は2,160千円（同 13.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,056,123千円減少し、10,452,234千円となりました。これは、現金及び預金が692,143千円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,390,555千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,504千円減少し、1,166,076千円となりました。これは、有形固定資産が13,312千円、無形固定資産が7,878千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,075,627千円減少し、11,618,311千円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,086,661千円減少し、5,005,459千円となりました。これは、買掛金が3,112,566千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,715千円増加し、897,429千円となりました。これは、退職給付に係る負債が4,704千円、役員退職慰労引当金が15,379千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,066,946千円減少し、5,902,889千円となりました。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,681千円減少し、5,715,422千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が7,157千円増加した一方で、利益剰余金が17,614千円減少したことなどによるものです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,962,800	1,962,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	1,962,800	1,962,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	2,000	1,962,800	1,000	540,369	1,000	442,369

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,959,900	19,599	
単元未満株式	900		
発行済株式総数	1,960,800		
総株主の議決権		19,599	

(注)「単元未満株式」には当社保有の自己株式 79株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式 79株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,537,421	4,845,278
受取手形、売掛金及び契約資産	7,796,838	5,406,282
商品及び製品	19,920	34,220
原材料及び貯蔵品	1,986	2,314
前渡金	55,446	65,125
その他	98,524	100,724
貸倒引当金	1,779	1,710
流動資産合計	13,508,358	10,452,234
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	347,310	333,998
無形固定資産	82,540	74,661
投資その他の資産	755,729	757,416
固定資産合計	1,185,580	1,166,076
資産合計	14,693,938	11,618,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,620,446	4,507,880
未払法人税等	19,670	40,335
契約負債	54,257	57,868
賞与引当金	105,919	51,404
役員賞与引当金	10,000	5,800
その他	281,825	342,170
流動負債合計	8,092,121	5,005,459
固定負債		
退職給付に係る負債	348,668	353,372
役員退職慰労引当金	440,180	455,559
その他	88,865	88,497
固定負債合計	877,714	897,429
負債合計	8,969,835	5,902,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,369	540,369
資本剰余金	498,944	499,944
利益剰余金	4,415,850	4,398,235
自己株式	166	166
株主資本合計	5,453,998	5,438,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,497	119,654
その他の包括利益累計額合計	112,497	119,654
非支配株主持分	157,607	157,384
純資産合計	5,724,103	5,715,422
負債純資産合計	14,693,938	11,618,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	4,936,915	5,413,543
売上原価	4,368,548	4,662,922
売上総利益	568,367	750,621
販売費及び一般管理費	579,100	614,476
営業利益又は営業損失( )	10,733	136,144
営業外収益		
受取利息	26	19
保険配当金	400	422
助成金収入	712	150
違約金収入	-	221
その他	465	100
営業外収益合計	1,605	914
営業外費用		
支払利息	247	-
支払保証料	134	-
コミットメントフィー	126	189
シンジケートローン手数料	499	499
解約違約金	-	190
その他	142	35
営業外費用合計	1,150	914
経常利益又は経常損失( )	10,278	136,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,278	136,144
法人税、住民税及び事業税	3,720	37,710
法人税等調整額	4,661	13,735
法人税等合計	8,381	51,446
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,659	84,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,603	4,276
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	24,263	80,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,659	84,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,929	7,157
その他の包括利益合計	1,929	7,157
四半期包括利益	16,729	91,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,333	87,578
非支配株主に係る四半期包括利益	5,603	4,276

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

尚、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	18,869千円	-千円
電子記録債権	501千円	473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	23,077千円	24,636千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,036	50	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	98,036	50	2023年9月30日	2023年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,650,813	180,441	105,660	4,936,915	-	4,936,915
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,650,813	180,441	105,660	4,936,915	-	4,936,915
セグメント利益又は損失 ( )	33,696	20,532	1,896	11,268	534	10,733

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 534千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,124,374	186,659	102,509	5,413,543	-	5,413,543
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,124,374	186,659	102,509	5,413,543	-	5,413,543
セグメント利益	117,948	15,444	2,160	135,552	592	136,144

(注)1. セグメント利益の調整額 592千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業	
医療機器等	3,968,976	-	-	3,968,976
保守・コンサル	677,021	-	-	677,021
遠隔画像診断	-	180,441	-	180,441
給食	-	-	105,660	105,660
顧客との契約から生じる収益	4,645,997	180,441	105,660	4,932,100
その他の収益	4,815	-	-	4,815
外部顧客への売上高	4,650,813	180,441	105,660	4,936,915

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業	
医療機器等	4,526,839	-	-	4,526,839
保守・コンサル	592,720	-	-	592,720
遠隔画像診断	-	186,659	-	186,659
給食	-	-	102,509	102,509
顧客との契約から生じる収益	5,119,559	186,659	102,509	5,408,728
その他の収益	4,815	-	-	4,815
外部顧客への売上高	5,124,374	186,659	102,509	5,413,543

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	12円37銭	41円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( )(千円)	24,263	80,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	24,263	80,421
普通株式の期中平均株式数(株)	1,960,721	1,961,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	40円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの  
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社レオクラン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオクラン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。